意見の変化に影響する集団規準効果の研究*

徳島大学学芸学部

岸 田 元 美**

I

問 題

集団規準 (group norm) が集団成員の意識を拘束し、規準遵奉 (conformity) の方向に、各成員の態度を変容する作用を、集団規準の収斂効果として定義するならば、集団成員の集団行動に対する意見の斉一性の程度差は、その意見に対する集団規準の成立の強固さの程度、即ち集団規準の収斂効果による規準遵奉の態度が、集団成員に強固に成立したか否かの問題として取り上げられ、これによつて、集団規準の収斂効果の条件検討が可能となる。

集団規準の収斂効果、したがつて集団規準に対する成員の遵奉態度は、集団成員の個人的条件、例えば成員のパーソナリティや経験の相違によつても、勿論差異が現われるが、寧ろ、その集団の構造及び集団規準の内容、したがつて、成員の集団所属性の条件や集団規準の設定条件等による影響が大であると考えられる。例えば S.C. Goldberg(1) は exposure, distance, size の3条件がそれぞれ大である場合に、規準遵奉の態度がより強固になるという仮説から出発して検討を加えたが、W.J. McKeachie(2) は group membership, group belongingness, group identification とかいわれる集団凝集性 (group cohesiveness) が大なる集団成員は、その集団の規準に彼の態度を、より多く合致させると結論している。同様な結論は、group decision の問題として、討議決定などのコミュニケーションのあり方が、決定された規準に対する遵奉態度を左右するものであることが明らかにされている(3, 4)。

集団規準の収斂効果の問題は、ある場合には法律・道徳・規則・習俗・流行などのフォーマルな或はインフォーマルな社会事象における問題として、むしろ社会規準 (social norm) の言葉にふさわしい研究が要請される。しかしここでは、group dynamics research の観点から、少数成員集団における集団規準を、実験的に成立させて、これに対する集団成員の遵奉態度が、如何なる条

件によつて、どの程度まで規定されるものであるか、即ち、集団規準の収斂効果を規定する条件を明らかにすることを目的とした。

なお、集団規準の遵奉態度に影響する実験条件としては、集団成員の多少、集団凝集度、集団規準設定の方法及び集団規準の内容の4条件を取り上げた。規準内容としては、学生の集団活動生活に対する態度を問題とした。

II

実験計画

実験集団と統制集団

集団規準設定に伴う意見の変化を調査する集団を実験集団とし、集団規準を設定せず意見の自然的変化を調査する集団を統制集団とする。実験集団には、集団条件の相違する12個の集団、統制集団としては、集団条件が同一である2個の集団*が含まれる。被験者は、いずれも女子学生であつて、ほとんど同一のバックグラウンドを持ったものである。実験集団の成員数は合せて174名、統制集団は53名である。

実験集団の成員は、2種類の予備調査即ち social distance scale による友人関係調査および簡単な社会性調査の結果から、実験集団の成員として適格なものを435名の女子学生の中から選抜した。

集団成員の社会性は、実験結果に影響を持ち、特に調査することが必要であると考えられるもの、即ち集団討議における積極性と消極性、他人の意見に影響される程度及び集団討議参加にたいする好悪を、5点評定法で自己評価させ、その結果を考慮して、実験集団所属の12個の集団における集団成員の平均の社会性が、ほぼ同一程度に保たれるようにつとめた。

実験集団所属の12個の集団は、それぞれ Table 1 に示された集団条件を持つている。各集団の成員数は、5名か10名か又は30名**かのいずれかであり、集団凝集度で

* 集団成員数が30名と23名の2個の集団である。

** 第3グループと第9グループは、26名又は28名である。これは被験者として、そのグループに所属するための適格な条件を備えたものがえられなかつたためである。なお、5名グループ・10名グループ・30名グループは、それぞれ、小グループ・中グループ・大グループの意味をもたせて設定した条件である。

* A study on the effects of group norm upon the change of opinions in group.

** Motomi Kishida (Tokushima University)

Table 1 Experimental Design

Cohesiveness	group decision	Vote group			Discussion group			
	group size	5 M. G.	10M. G.	30M. G.	5 M. G.	10M. G.	30M. G.	
Intimate group	Group number	1	2	3	4	5	6	
	Members	5	10	26	5	10	30	
	Cohesive force score	4.15	3.56	3.52	4.10	3.47	3.21	
	Personality rating score	I	3.4	3.3	2.92	3.2	3.3	3.37
		II	3.4	3.0	3.31	3.0	3.2	3.03
		III	3.4	3.3	3.42	2.8	3.9	3.37
Unknown group	Group number	7	8	9	10	11	12	
	Members	5	10	28	5	10	30	
	Cohesive force score	1.20	1.79	1.83	1.10	1.90	1.72	
	Personality rating score	I	3.0	3.6	3.5	2.8	3.4	3.1
		II	3.2	2.5	2.82	3.2	2.8	3.0
		III	3.0	3.5	3.53	3.0	3.5	3.23

は、凝集度が大である親近集団か又は凝集度が小である疎遠集団かのいずれかとなる。更に、集団規準の設定方法において、投票設定集団か、討議設定集団かに分けられる。

集団条件の一つの凝集度は、予備調査で使した social distance scale の結果から定めたもので、そのスケールは5点法の記述尺度である。これを使用し相互評価による集団成員間の社会的距離を求め、各集団における cohesive force score = $\frac{\sum \text{social distance score}}{N}$ を求めた。Table 2 は、第2実験グループにおける成員間の社会的距離と集団凝集度である。かようにして求められたそれぞれの集団の集団凝集度は、Table 1 で示された

通りである。親近集団の凝集度の平均は3.37であり、疎遠集団では1.72であつたが、その平均の差は、1%の危険率で有意な差が認められた。

実験手続

統制集団では Table 3 の調査用紙を、各成員に配布し学生集団活動に対する意見調査を一斉に行い、各意見に対する賛成・反対・保留のいずれかの応答によつて、その意見に対する各成員それぞれの態度を、相互に話し合うことなく、各成員自身の意見として表明させる。次に1日の間隔をおいて同様な方法で、同一形式の調査用紙を使用し、再び意見調査を行い、その間の意見の自然的变化の程度を調査する。なお第1回目と第2回目の調査

Table 2 第2実験グループの social distance score

集団成員	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	S.D.S.(I)
A		3	3	3	4	3	4	3	3	3	3.22
B	3		4	3	3	3	3	4	5	3	3.45
C	3	3		3	3	4	3	4	3	5	3.45
D	4	3	3		4	3	3	3	3	3	3.22
E	4	3	3	4		3	3	3	3	3	3.22
F	3	3	5	3	3		3	4	3	5	3.56
G	5	4	4	4	4	4		4	4	4	4.11
H	3	4	4	4	3	4	3		4	4	3.67
I	4	5	3	4	3	3	4	3		3	3.56
J	4	3	5	4	4	5	4	4	4		4.11
S.D.S.(I)	3.67	3.45	3.78	3.56	3.45	3.56	3.33	3.56	3.56	3.67	3.56

S.D.S.(I) 他のメンバーより受けている Social distance score

S.D.S.(II) 他のメンバーに対する Social distance score

における意見の変化を、自然的な変化のみにとどめるために、1日後に再び同じ調査が行われるということは、被験者に知らせず、又この調査事項について、被験者が第1回目の調査後に相互で話し合う機会を防止する措置をとつておいた。

調査はいずれも無記名だが、別にランダムに与えた番号札を、2回の調査において同一のものを使用して記入させ、同一人の意見の変化が調査可能なように配慮しておく。

実験集団は、12個の集団をそれぞれ別々に実験室に集合させ、Table 3 の調査用紙を与え、統制集団と同様にまず意見調査を行う。次に調査用紙を回収してから、投票による集団規準の設定を条件とする集団では、回収された意見調査用紙を直ちに集計し、その結果を検討して10個の意見のそれぞれについて、最も応答頻数の多い応答段階を取り上げて、「只今の調査によると、この応答が多数であつた」と全成員に口頭で実験者が知らせる。残りの応答段階の状況は知らせない。これが終了すると、再び Table 3 と同一形式の調査用紙をわたして、「只今の発表された結果を参考にしながら、もう一度各自の意見を記入すること」を依頼し、記入が終ればあつめる。

討議による集団規準設定を条件とする集団では、第1回の意見調査は前者と同じだが、それが終ると10個の意見について、各々1個宛集団討議をさせ、集団の結論を出させ、しかるのちに、その結論を参考としながら、再び新しい調査用紙に、各自のその意見に対する態度を記入させる。討議の際の司会者は、各集団の任意な選出にまかせる。実験者は傍で傍聴するにすぎない。以上いずれも無記名調査であるが、番号照合の仕方は、統制集団の場合と同じである。

結果の整理は、各集団の各成員ごとに2回の調査における意見の変化の有無を集計し、その変化が、集団規準の方向にいかにか収斂するかを調べる。

III

実験結果

集団規準の設定に伴う効果

規準設定前に各成員が持つていた意見が、規準設定後に、どれだけ集団規準の方向に変化しているか、これをみるために統制集団の意見の変化と、実験集団の意見の変化との間に、有意な差があるか否かを検討してみる。

統制集団では規準を設定せず、意見調査用紙を1日の間隔をおいて、前後2回与えて調査し、その間の意見の変化をみるのであり、これに対して、実験集団は集団規準を設定し、その前後2回に同一形式の意見調査用紙を与え、被験者の意見の変化を調査するのである。但し、この際の実験集団の規準設定の方法及びその集団条件は各実験集団で相違があるが、ここではそれらの差異は一応問題外として、集団規準を設定するか、しないかを目標とするとして、集団規準の設定に伴う収斂効果の有無を検討することにする。

各成員は、それぞれ10個の意見について、彼の態度を記入するのであるから、統制集団53名で延べ530個、実験集団で174名、1740個の意見に対する態度が、諾・否・保留のいずれかの応答段階で示されることになる。

Table 4 は集団規準の設定と非設定における意見の変化の有無を検討した結果である。統制集団では15.5%の意見の変化があるが、これは前述の実験条件から考えて意見の自然的動揺であると考えることが許される。これに対して実験集団における26.6%の意見の変化*はその

Table 3 意見調査用紙

項目番号	意 見	応 答
(1)	学友会の活動に無関心な学生はよい学生ではない	諾 否 ?
(2)	大学の学生ともなると校内の清掃や整理などに気を配る必要はない	諾 否 ?
(3)	学校の集会や会合に興味を持っていないならたとえ学校主催のものであってもそれに出席しなくてもよい	諾 否 ?
(4)	学校の規則の中で自分の考えと合致しないものがある時にはその規則にしたがう必要はない	諾 否 ?
(5)	大学生ともなれば愛校心など問題にする必要はない	諾 否 ?
(6)	大学では同一学年だからといってクラス会や親睦会を開催するのは無意味である	諾 否 ?
(7)	よい学園にするために建設的な意見を述べる機会をしばしば持つべきだと思う	諾 否 ?
(8)	学友会などに顧問の教官を委嘱し意見をきく必要はない	諾 否 ?
(9)	大学でも学生全体が服装・所持品などで統一ある行動をとりうる規準が制定されていることが望ましい	諾 否 ?
(10)	大学は各自が自己研修に専念すればよいのであつて団体訓練や集団活動をする必要を認めない	諾 否 ?

Table 4 規準設定及び非設定と意見の変化

opinion change \ group	cont. group		exp. group	
	f	%	f	%
有	82	15.5	463	26.6
無	448	84.5	1277	73.4

中で規準方向への変化、即ち規準そのものか或は規準により近い応答段階を選んだものが359 (77.5%), 反対に規準より遠のいた応答段階を選んだものが104 (22.5%)であつたが、これらの各々の変化には、規準設定に伴う変化と、そうでない自然的動揺による変化とが含まれている筈である。しかしこの両者を操作的に選別することは不可能であるから、統制集団にみられる意見の自然的変化と、実験集団の規準設定効果に伴う意見の変化に自然的変化を合せたもの、この両者の差を検討することによつて、規準設定が意見の変化に及ぼす影響を考察することができる。

Table 4 に示された統制集団と実験集団の意見の変化の有無は、その差が1%の危険率で有意な差になつている。即ち、集団規準を設定すると、規準を設定しない場合よりも、集団成員の意見を規準となつた結論の方向により多く変容しうるのである。

集団規準効果と集団条件差

1. 集団規準効果と集団の大きさ

集団成員数の多少が、集団成員の規準遵奉態度に如何なる影響をもつものであるだろうか。実験条件の一つとして集団成員数が5名・10名・30名の集団を、各々4集団宛、実験集団として編成したから、この集団の大きさの条件に対して、規準設定前後の2回の意見調査における意見の変化が、いかなる状況であるか調べてみる。但しこの際に、規準設定前に応答された意見に対する態度が、規準として設定されたものと同じであつた場合は、意見の変化の可能性が極く少ないから、規準設定前の応答された意見の中で、規準となつた意見の段階と相違していたもののみについて、規準設定に伴う変化の有無を

* 残りの変化しなかつた73.4%のなかには、既に最初から、規準となつた意見の応答段階と、同じであつたものが含まれている。したがつて、より厳密にするためには、第1回の応答が、規準となつた意見の応答と相違したもののみにについて検討すべき筈である。かように操作すると、意見の変化は、更に大きな比率になるが、しかしここでは、統制集団の結果と比較することが目的であるから、かような考慮は除外してある。

問題にする。即ちかような変化可能な意見についてのみ集団規準の設定に伴い、規準の方向に変化したものと変化しないものとに分類し検討を加えるのである。かような操作によつて、集団規準の収斂効果における条件差がよりよく明らかにされると思う。Table 5 は、かようにしてえられた結果である。

Table 5 集団の大きさと規準効果

opinion change \ group	5 members G.		10 members G.		30 members G.	
	f	%	f	%	f	%
規準方向へ変化した意見	32	62.7	96	68.5	231	63.6
変化しない意見	19	37.3	44	31.5	132	36.4

規準の方向に変化した意見は、成員数10名の場合が68.5%で最も多い。次は成員数30名の集団であり、最も少いのは成員数5名の集団の62.7%である。したがつてこの種の規準内容の場合には、10名程度の集団によつて設定された規準が、成員に最も遵奉されやすいと思われる。多数の成員によつて承認された規準程、成員の遵奉度が大となるとは必ずしも言いえない。この点については、実験後に、討議集団の成員を対象として行つた集団情況評価、即ち、集団雰囲気は友好的であつたか敵対的であつたか、討議態度は課題中心であつたか自己中心であつたか、参加意欲は積極的であつたか消極的であつたか、討議場面の圧力は気楽であつたか窮屈であつたか、課題関心の程度は大であつたか小であつたか、集団決定の方法は納得的であつたか形式的であつたか、以上の点について5点評価で各成員が自己評価したのであつたがその結果を検討しても肯定しうる点であつて、10名集団が他の集団の場合よりも、より一層に討議効果が大であつた。かような結果がえられるのは、face to face の人間関係が、10名程度の場合に最良の効果を発揮し、したがつて集団生産性も昂揚し、集団規準の収斂効果も大となるのではなからうかと推測される。

しかしながら、集団成員数の多少に伴う規準効果は、統計的に危険率5%以下で有意な差にならない。さらに種々の規準内容を材料として実験的検討を加える必要がある。

2. 集団規準効果と集団凝集度

凝集度が大なる集団と小なる集団にわけて、上述の仕方と同じ整理方針で集計するとTable 6の結果がえられる。規準方向に変化した意見は、親近集団で68.7%、疎遠集団で61.3%であつて、親近集団の成員が疎遠集団の

成員よりも、意見の変化により大きな規準効果を示す傾向が認められる。この差は統計的に明かに有意な差を示すものではないが、集団成員が相互に親密な関係にある程、その集団の規準が集団成員によつて遵奉されやすい傾向を示しているといえる。

Table 6 集団凝集度と規準効果

opinion change	group		group	
	intimate group	unknown group	f	%
規準方向へ変化した意見	f	%	f	%
	178	68.7	181	61.3
変化しない意見	81	31.3	114	38.7

L. Festinger(6)や W. J. McKeachie(2)が、集団成員の集団規準の遵奉態度に影響する集団凝集度の役割を強調しているにもかかわらず、この実験では顕著な結果が認められないが、その原因は規準となつた学生の集団活動生活という内容と、集団成員の親近性・熟知性との関係が稀薄であるからであろう。例えば、規準内容を写真人物の知能評価にもとめた以前の研究においては、集団条件としての集団の大きさや、規準設定の方法における条件差よりも、集団凝集度の条件差が最も明らかに規準の収斂効果に影響を与えていた(10)。このことは、集団規準の収斂効果を実験的に検討するに際して、規準となる内容そのものの重要性を見逃してはならぬことを示すものである。

3. 集団規準効果と規準設定法

この実験で取り上げ検討される規準設定法は、投票による設定法と討議による設定法の両者である。厳密に言う、前者は真の意味において投票設定ではなく、無記名で第1回の意見調査をした結果を集計し、その全体的傾向から、集団規準を設定したのであるが、本質的には投票設定と同じであり、したがつて仮に投票による集団規準の設定法と名づけておくことにする。

整理方針は、いずれも前述の仕方と同じであつて、結果は Table 7 に示してある。投票設定では、変化した意見が52.5%に過ぎないが、これに対して討議設定では

Table 7 規準の設定法と規準効果

opinion change	group		group	
	vote group	discussion group	f	%
	f	%	f	%
規準方向へ変化した意見	123	52.5	236	73.7
変化しない意見	111	47.5	84	26.3

73.7% もの規準方向への意見の変化があつて、その差は1%の危険率で有意である。

この結果からみて、討議によつて各集団成員が相互に意見を開陳し、納得した後に決定された規準に対してはそれを遵奉する態度が、集団成員に極めて大となり、集団規準の収斂効果が大きとなると結論してよい。

4. 集団規準効果と規準内容

規準となる内容に対する集団成員の自己関与 (ego-involvement) の程度は、集団規準の収斂効果に影響するものである。これを明らかにするために、規準の内容になつた10個の意見のそれぞれについて、規準となつた応答段階に、どの程度まで収斂しているか。これを前述の整理方針で集計した結果が Table 8 である。

Table 8 規準の内容と規準効果

item	opinion change		有		無	
	f	%	f	%	f	%
1	51	60.0	34	40.0		
2	28	71.8	11	28.2		
3	67	63.8	38	36.2		
4	20	54.1	17	45.9		
5	26	68.4	12	31.6		
6	28	68.3	13	31.7		
7	6	60.0	4	40.0		
8	50	73.5	18	26.5		
9	45	52.9	40	47.1		
10	38	82.6	8	17.4		

規準方向への意見の変化が、比較的に顕著な項目としては、(10)集団訓練、(8)顧問教官の委嘱、(2)学内の清掃整理であり、少ない項目としては、(9)統一行動の規準、(4)学則遵守、(7)意見開陳である。そこで前者をA項目群、後者をB項目群として、この両項目群における意見の変化の差異を検討すると Table 9 の結果になる。即ちA項目群の規準方向への意見の変化率は75.8%、B項目群のそれは53.8%であつて、この差は1%の危険率で有意な差である。自己関与が大である意見は、それを変化させることが困難だから、B項目群はA項目群よりも自己関

Table 9 自己関与の多少と規準効果

opinion change	item		A 項目群		B 項目群	
	f	%	f	%	f	%
有	116	75.8	71	53.8		
無	37	24.2	61	46.2		

与が大であり、第1回目の意見調査において、既に、その意見に対する被験者の確信・信念が投影されたものと思われる。主観的にこの両項目群を検討してみると、やはりB項目群がA項目群よりも、被験者となった学生にとって、現在の直接の問題であり、常日頃から特に関心を持ち、それに対する自己のほゞ確定的な信念を持つていなければならないような項目であることが認められる。

IV

要約及び結論

集団規準を実験的に設定し、集団成員の意見の変化に及ぼす影響について検討したが、予想された規準設定に伴う収斂効果、即ち集団規準設定による集団成員の意見の斉一化および遵奉態度の増加が、この実験の結果においても顕著に認められた。かような集団規準の収斂効果は、集団が、集団の持つ目標達成の機能を果たし、且つ又、集団それ自身の存続をはかるための機能であるという(7)。

ところで、規準効果に影響する条件の一つとして、集団の大いさが取りあげられているが、こゝで得られた結果からすると、その大いさの問題は、規準となる意見の内容によつて、相当に変化すると考えられる。又、この実験では、集団成員数10名の場合に最大効果が認められて、規準効果と集団の大いさが相関する結果にならないことが明らかにされた。

行動様式や態度の斉一性に対する集団のもつ圧力の最大なものは、集団凝集力であつて、これが大であればある程、集団内の異なつた行動様式・態度・意見を持つ成員に対する集団圧が活潑に作用し、且つ働きかけられた成員も、その働きかけの方向に行動様式・態度・意見を変容しやすく、したがつて、集団成員全員の斉一化された行動の様態が現われる。本実験においても、相互に親密な友人関係を持つ親近集団は、名前も知らず疎遠な関係にあるものによつて編成された疎遠集団よりも、より一層多く集団規準の方向に意見を変化している。

集団規準設定の方法が、規準の収斂効果に影響を持つことも、M. Deutsch(5) や水原泰介(8, 9) の協同的態度と競争的態度が、集団決定による意見の変化に及ぼす影

響の研究及び講義決定と討議決定の研究からも示唆されるが、本実験における投票による決定と討議による決定とを比較すると、後者の規準収斂効果が大きく、この条件は、特に顕著な効果を持つものとして、注目すべき結果がえられている。

規準となる内容における自己関与の多少も、規準の収斂効果を左右する一要因であるが、本実験では自己関与の程度を客観的に明瞭にする方法に問題があり、詳細な検討は不可能であつた。

文 献

- 1) S. C. Goldberg : Three situational determinants of conformity to social norms. *J. abn. & soc. Psychol.*, 1954, 49, 3, p.325-329.
- 2) W. J. McKeachie : Individual conformity to attitudes of classroom groups. *J. abn. & soc. Psychol.*, 1954, 49, 2, p.282-289.
- 3) J. Levine & J. Butler : Lecture vs. group decision in changing behavior. *J. appl. Psychol.*, 1952, 36, p.29-33.
- 4) K. Lewin : Group decision & social change. (In) G. E. Swanson, T. M. Newcomb & E. L. Hartley (Ed.) *Reading in social psychology*, 1952, p.459-473.
- 5) M. Deutsch : An experimental Study of the effects of cooperation and competition upon group process. *Human Relations*, 1949, 2, p.199-231.
- 6) L. Festinger : Informal social communication. (In) D. Cartwright & A. Zander (Ed.) *Group dynamics*, 1953, p.191-193.
- 7) D. Cartwright & A. Zander : Group pressures and group standards : Introduction. (In) *Group dynamics*, 1953, p.139.
- 8) 水原泰介 : 協同と競争に関する実験的研究(Ⅱ), *心理学研究*, 第23巻, 第3号, 昭和27年, 170頁-172頁
- 9) 牧田稔・水原泰介他6名 : 集団決定と講義の行動変化に及ぼす効果の比較, *教育心理学研究*, 第1巻, 第2号, 昭和28年, 20頁-27頁
- 10) 小田信夫・岸田元美 : 集団規準の収斂効果に関する研究(Ⅰ), *徳島大学学芸紀要, 教育科学*, 第Ⅱ巻, 昭和30年, 14頁-22頁

— 1956.6.2. 受稿 —